

福井県教育振興基本計画に基づく平成24年度施策の実施結果について

平成23年度から平成27年度までに取組むべき施策の方向性をまとめた「教育振興基本的計画」に基づき、計画2年目の施策の進捗状況をまとめました。

【主な実施結果】

- ① 「福井型18年教育」の推進
 - ・5月に「学力向上センター」を開設
 - ・小中高の児童生徒の学力向上のための「理科観察・実験レシピ集」等の教材開発
- ② 幼児教育の推進
 - ・10月に「幼児教育支援プログラム」を策定、11月に「幼児教育支援センター」を開設
 - ・幼稚園・保育所・小学校の連携強化のための合同研修等の実施
- ③ 教員の指導力向上
 - ・中学と高校の教員が互いの授業を参観し研究会等の実施
- ④ 国際人を育成する英語教育の充実
 - ・NHKと協働した教材の作成
 - ・教員の米国への長期研修派遣などの実施
- ⑤ 道徳教育の充実
 - ・保護者等と「親子で学ぶ道徳講座」を実施
- ⑥ 豊かな体験活動の推進
 - ・里地里山体験プログラム、体験活動プログラム集の作成
- ⑦ 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり
 - ・若狭高校・若狭東高校の平成25年度開校に向けた準備
 - ・坂井総合産業高校（仮称）の平成26年度開校に向けた全体計画の策定
 - ・平成27年4月に高志高校に併設型中高一貫教育を導入することを決定
- ⑧ 平成30年の福井国体に向けた競技力の向上
 - ・重点強化校の指定等による計画的な選手強化の実施
 - ・選手強化に必要な特殊競技用具・備品を整備
- ⑨ 「文字の国 福井」の推進
 - ・幅広い世代を対象にした「白川文字学」の漢字講座やパネル展等、東京都内での講義の開催
 - ・「ふるさと文学館（仮称）」の平成26年度県立図書館内に開設するための準備

福井県教育振興基本計画に基づく平成24年度施策の実施結果

基本目標1 生きる力につながる確かな学力の育成

1 確かな学力の育成

① 知識・技能の確実な習得と活用力の育成

■ 「学力向上センター」を核とした小・中学校の授業の改善

4月に実施した全国学力・学習状況調査の結果から本県の児童・生徒の課題について分析を行い、教材「Good授業ナビ」を作成し、各学校においては、特に課題がある内容について授業の中で取り上げるなど、授業改善のために活用しました。

また、12月に実施した県学力調査の結果を受けて、指導のポイントと補助教材をセットにした課題克服教材集を全教科で作成し、授業の中や家庭学習として使用するなど、弱点克服のために活用しました。

■ 高校生学力向上委員会等による教科指導の改善

全県立高校生を対象に生徒の授業・学習状況調査を実施し、授業理解度の低い教科・科目については、各学校で授業力の高い教員等が授業を参観して、教員にアドバイスするなど、授業改善に取り組みました。

■ 新聞を活用した教育の推進による情報活用力やコミュニケーション能力等の育成

7月30日・31日に本県において第17回NIE全国大会福井大会が開催され、県内外の教育関係者および新聞関係者約1,800人が公開授業や実践発表会、講演会等に参加しました。

12月14日に「新聞を活用した教育研修会」を実施し、県内全ての小・中学校から教員約280名が秋田大学の阿部昇氏による講演会と県内のNIE実践教員によるワークショップに参加しました。

その結果、国語や社会など特定の教科だけでなく、他教科や朝の会、帰りの会など、学校の教育活動全体で新聞を活用する取組みが広がりました。

② 少人数教育によるきめ細かな指導の推進

■ 本県独自の少人数教育の充実

本県独自の学級編制基準を継続しながら、昨年度の小学校1学年の35人学級に続いて今年度は小学校2年生の35人学級を実施しました。

また、今年度から発達障害等のある児童・生徒のために特別支援非常勤講師を配置し支援体制を充実させました。中学校での習熟の差の大きい数学と英語で習熟度別指導のための教員を14名配置しました。

平成25年度以降もこれまでの少人数学級編制等を継続するとともに、発達障害等のある児童・生徒の支援体制や中学校での習熟度別指導の充実を図ることとしました。

③ 教員の指導力向上

■ 教員同士の学び合いの促進

全学校での校内研修を推進するために、校種別に「学校全体の教育力向上に関する指針」を策定して全教員に配付し、説明会を実施しました。県立高校では、学校の垣根を越えた公開授業、授業研究会を58回実施したほか、今年度から中学と高校の教員が、互いの授業を参観し、研究会に参加して、中高の接続を意識して授業改善に努めました。

また、基本研修(初任者、5年・10年経験者)において、同世代の研修だけでなく、世代や校種を越えた小グループでの実践発表(クロスセッション)を導入し教員同士の学び合いの気風の醸成を促進しました。

■ 大学や企業等との連携による指導力の向上

校内研修の指針を大学との連携で策定したほか、ミドルリーダー養成研修を、大学との協働企画・協働実施による年間を通じた校内での実践をサポートする形式とし、教職大学院スクーラーリーダーコースの冬季集中講座との合同実施も実現し、互いの実践を交流して指導力向上に努めました。

また、県立高校職業学科担当教員を夏季休業中に県内企業に派遣し、専門知識や技術等を習得させました。

■ 教育研究所による教員支援の強化

ミドルリーダー養成研修では、教育研究所員が受講生の学校改革や授業改革をサポートするために学校訪問したり、ICT活用による授業改善のための学校訪問等、訪問研修を増加して教員支援を強化しました。

また、「教育情報フォーラム」に優れた指導プランを約3,500本掲載し、授業改善に役立てました。

④ 理科・数学教育の充実

■ サイエンスの基礎学力の定着

サイエンス教育を広げるため中・高校生を対象に開催している「ふくい理数グランプリ」の参加者が628名(前年度566名)に、高校生の全国科学オリンピック等への参加者も196名(前年度134名)にそれぞれ増加しました。また、全国物理コンテスト第2チャレンジへ2名、日本情報オリンピック本選へ1名が進出しました。

「スーパーサイエンスクラブ」を金津高校、敦賀高校、美方高校に加え3校(羽水高校、大野高校、福井農林高校)指定したほか、「スーパーサイエンスハイスクール」については、基礎枠として高志高校、武生高校の2校、科学技術系人材育成重点枠として藤島高校、武生高校の2校が文部科学省から指定されました。

75小学校135学級に理科の観察や実験を補助する理科支援員を配置し、授業内容を充実させるとともに、子どもの科学への関心を高めました。また、全小中学校において、発展的な実験や自由研究を支援する「夏休み理科実験応援プロジェクト」を実施し、子どもたちの科学の芽を育てました。

小学校教員に、理科の実験指導を苦手とする割合が高いことから、単元を通じた授業づくりと効率的な観察・実験についての指導書「観察・実験レシピ集」を作成し、この指導書を活用した、小学校教員対象の研修会を実施しました。

■ 大学・企業の参加によるサイエンスの応用力・実践力の向上

高校生に対する知的好奇心を高めるため、東京工業大学フロンティア研究機構の細野秀雄氏を招き、県内高校生約300名を対象に「ふくいサイエンスフェスタ2012」を開催しました。また、福井大学や県児童科学館と連携し、高校生科学部部員対象の春季・夏季サイエンス研修会を開催しました。

■ 地域とともに伸ばす子どもたちの「科学の芽」

小・中学生を対象に科学実験などを行うサイエンス博士を学校や地域に134回派遣し、子どもたちが科学に慣れ親しむ環境づくりを進めました。

⑤ 国際人を育成する英語教育の充実

■ 語学音声教育の推進による実践的なコミュニケーション能力の育成

外国語指導助手(ALT)の活用推進や英語教員の指導力向上に向けた施策の検討のため、外部専門家等からなる「英語教育推進委員会」を設置し、本県の英語教育の在り方を検討しました。

昼休みなどの授業外に高校生が継続的に英語に触れる「イングリッシュ・シャワー」を全ての県立高校で実施するとともに、ALTを活用して就職内定者を対象に「社会人としてのビジネスコミュニケーション講座」を12校で開催しました。また、NHKエデュケーショナル等と協働で、英語による発展的コミュニケーション力を育成するための福井を題材にしたオリジナル教材を作成しました。

高校生101人を米国カリフォルニア州に派遣して、英語コミュニケーション能力を向上させる海外語学研修を行うとともに、英語指導改善拠点校を中心に、県内の英語教員12名を米国ワトガース大学に派遣し、指導力向上のための研修を実施しました。

中学生の「聞く」「話す」能力を高めるために、NHK英語教材の効果的な活用の研究をモデル校10校において実施しました。

■ 小学校段階からの外国語活動の推進

8月7日に小学校5・6年生の学級担任224名を対象にした研修会を開催し、教員の指導力向上を図りました。また、教育研究所の「教育情報フォーラム」に、学習指導案等を掲載しました。

⑥ 情報教育の充実

■ 子どもたちの情報活用能力と情報モラルの育成

サイバー犯罪の危険性や対策等についての専門知識を有する警察官21人を「サイバー犯罪アドバイザー」として育成するとともに、高校生向けにサイバー犯罪の危険性や対策を紹介したパンフレット「巻き込まれない、だまされない!!サイバー犯罪対策」を作成し、子ども、保護者および教員に対し広報・啓発活動を実施しました。

小・中学校では、子どもたちに携帯電話のインターネットサイトを通じて巻き込まれるトラブルの危険性や予防法を紹介するとともに、保護者が子どもに携帯電話を持たせることの是非を判断する材料とするために、「親子で読む携帯電話問題対策パンフレット」を作成しました。

高校では、教科「情報」において、生徒の情報活用能力や情報モラルを育成するための指導や活動を実施しました。

■ 教員の情報教育指導力の育成

教育研究所が行っている情報教育に関する研修講座を25回(前年度比1.04倍)、訪問研修を70回(前年度比1.94倍)実施し、1,130名がICTの活用に関する指導力を高めました。

また、県立高校ではICTを活用した授業研究会を5回開催し、学校を越えた授業改善に向けての研究を推進しました。

⑦ 白川文字学による独自の漢字学習の推進

■ 白川文字学を活用した漢字学習の確立と定着

全ての小学校で、独自のカリキュラムによる「白川文字学」を活用した漢字学習を実施しました。また、県内7ブロックに設置した漢字教育推進校(8校)では、各支部小学校教育研究会国語部会と連携して漢字教育の在り方に関する研究を進めるとともに、域内の小学校教員が参加する公開授業や研究会を計72回開催し、「白川文字学」を活かした漢字学習の指導力の向上を図りました。

■ 漢字学・白川文字学を学ぶ人材の育成

立命館大学との連携による「福井県漢字学指導者養成講座」では、県内教員を中心とする36名が修了しました。今後は、各地域において漢字教育アドバイザーとして漢字教育を推進することとしました。

幅広い世代を対象にした「白川文字学」の漢字講座やパネル展等には、大人から子どもまで3,600人を超える参加がありました。

2 地域産業を担う人材の育成

① キャリア教育の充実

■ 将来の夢や希望を伸ばし育てる教育を推進

11月10日に東京スカイツリーの照明などをプロジェクトした照明デザイナー戸恒浩人氏を招いて、「夢や希望を育てる講演会」を実施し、県内中学生や保護者、教育関係者約500名が参加しました。

学校関係者や大学関係者の協力を得て作成した小学校版・中学校版「私の夢カルテ」を、4月に県下全ての公立小学校4年生、中学校1年生に配布しました。また、10月28日に実施したキャリア教育研修会において、効果的な活用を図るため、活用の手引を使った説明会を開催しました。

■ 職業体験を軸としたキャリア教育の充実

県内全ての市町において、小学校では地域のテレビ局・新聞社・消防署などでの職場見学を実施し、また、中学校では商店・工場などでの職場体験活動を実施しました。

② 高等学校での職業教育の推進

■ 職業系高校生の資格取得の応援

職業系高校において、企業の技術者等の外部指導者延べ15名を学校に招き、資格取得に向けた事前実習、事前講習を36回実施しました。

■ 地域の産業のための人材育成

社会のニーズや技術の進展に対応するために、企業関係者をアドバイザーとして学校に招き、授業やカリキュラムの改善や補助教材の開発等を行うほか、生徒の長期企業研修(10日間)や企業技術者を学校に招いての実習指導を行いました。

■ 職業人としてのモラルと態度の育成

就職内定者1,400人を対象とした「高校生内定者ビジネススキルアップセミナー」を12月に開催し、職業人としての心がまえや職場におけるビジネスマナー、コミュニケーションスキル等の研修を行いました。

3 幼児教育の推進

① 幼児教育の推進

■ 幼児教育センター(仮称)による幼児教育の推進

保育所・幼稚園・小学校や家庭と連携し、基本的な生活習慣や規範意識などを学ぶ幼児教育の意義を明らかにするため、10月に「幼児教育支援プログラム」を策定し、この支援拠点として11月20日に「福井県幼児教育支援センター」を開設しました。

センターの開設に伴い、保育所や幼稚園の活動状況等が広く周知できるように、ホームページの中に研修や出前講座等の開催状況を掲載するとともに、自由に意見交換ができるようツイッターやフェイスブックを開設しました。

■ 地域や家庭と一体となった幼児教育の質の向上

家庭教育支援チームおよび市町教育委員会家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を2回実施しました。家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびそのスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を、2会場で各8講座開催しました。

また、5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送し、家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日(年間141日)開設しました。

三世代に広く親しまれてきた本県出身の絵本作家 加古里子氏の絵本を保育所・幼稚園や図書館などに広く普及するため「加古里子絵本セレクション30」を作成しました。

また、保育所・幼稚園での幼児教育の一層の向上を図るため、幼児教育相談員による巡回訪問(103回)を実施したほか、幼児の保護者を対象に出前家庭教育講座を開催し、家庭教育の重要性を再認識していただきました。

4 特別支援教育の推進

① 特別支援学校の適正配置と機能の充実

■ 特別支援学校の環境の充実

奥越特別支援学校を開設し、県内の特別支援学校で初となる食品加工室を使用したパン等の食品製造や販売の学習をカリキュラムに設けるなど、25年4月の開校に向けた準備を行いました。

■ 障害に対応した機器整備と活用能力の育成

障害の種類や程度により、コミュニケーションの困難な児童・生徒に対して、タブレット型パソコン等を活用することにより意思表示する環境を整えました。その他、肢体不自由児へのVOCA(音声合成)や視覚障害児の点字プリンター等の機器を各教科、自立活動の授業の中で活用しました。

■ 高等学校段階の教育の充実

特別支援学校に5人の就職支援指導員(坂井奥越1名、福井2名、丹南1名、嶺南1名)を配置し、企業等への職場開拓等を行いました。(高等部卒業生の就職率 32.9%)

■ 特別支援学校の教員の専門性の向上

免許法認定講習を4講座(専門講座(知的障害、肢体不自由、病弱各1)、共通講座1)開催しました。スクールカウンセラー、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)およびST(言語聴覚士)等の外部専門家31名による巡回指導や事例検討会議・校内研修を111回実施し、教員の専門性の向上を図りました。

また、各学校で授業改善等テーマを決めて実践研究に取り組み成果をあげました。

② 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実

■ 発達段階に応じた関係機関との連携強化

保育カウンセラー等との連携のもと、特別支援教育センター・嶺南教育事務所と各特別支援学校において、特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に対する巡回相談(2,949件、19,227回)を行いました。

また、特別支援教育センター・嶺南教育事務所にタッチパネル式パソコンを配備し、学習障害等のある児童・生徒に対するICT機器による学習支援・指導を行う他、学習面でつまづきのある児童・生徒への支援・指導事例集を作成し、県内の幼稚園・小・中・高校に配付しました。

■ 小・中学校等における支援の充実

発達障害や特別な支援が必要な児童生徒に対して、就学前から就労までの一貫した指導・支援を継続するため、4月に福祉や労働部門との連携による発達障害児教育推進チームを立ち上げました。県内4地区で指導・支援の実践を行いながら、「特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援事例集」、「移行支援ガイドライン」および5歳児の保護者向けの理解のためのリーフレット「子どもたち一人ひとりの笑顔のために」を発行しました。

また、11月には小・中・高校に「特別な教育的支援や配慮を要する児童・生徒の現状調査」を実施しました。

今年度から特別支援非常勤講師を31名配置を行うなど、発達障害等のある児童・生徒を支援する体制の充実を図りました。

基本目標2 豊かな心と健やかな体の育成

1 豊かな心の育成

① 道徳教育の充実

■ 独自教材による道徳教育の充実

夢や目標をもち何事にも挑戦しようとするたくましい子どもを育てるため、福井県ゆかりの人物等を題材に取り入れた「福井県版心のノート」を作成し小1・小3・小5・中1の児童・生徒に配布するとともに、活用資料集も全小中学校へ配布しました。

■ 保護者・地域参加型の道徳授業

県内3地域9小学校で、「親子で学ぶ道徳講座」を実施し、保護者や地域の人たちとともに道徳学習を実施しました。

■ 子どもと地域を「ことばで結ぶ」絆づくり運動

地域でのあいさつなどを通してお互いのつながりを深めるための活動を、中学校区ごとに小中学校が連携して取り組みました。

■ 道徳的実践の場としての体験活動・奉仕活動の充実

清掃ボランティアなど社会福祉に関わる体験活動を183校の小学校と68校の中学校が実施しました。

また、青年の家等において登山やいかだ作りなど仲間と励まし合い、達成感を味わいながら規範意識や思いやりを育む体験活動を実施しました。

② 人権教育の充実

■ 計画的・組織的な人権教育の推進

全小・中学校の各教科、道徳、特別活動、総合的な学習時間などで、人権教育年間指導計画を見直し、それに基づき人権教育を進めました。

県内を3つの地域に分けて、全ての小・中・高校および特別支援学校の人権教育担当者を対象とした研修会を開催しました。

■ 指導者の育成と資質の向上

各事業所等の指導的立場の人を対象とした指導者研修会において、同和問題を中心に長年人権に関する研究実践に取り組まれている講師による講演と体験的参加型学習を行いました。また、各市町社会教育指導員等を対象にファシリテーター養成研修を実施し、各市町での参加型学習の実践につなげました。

指導方法の向上と地域を巻き込んだ人権教育を進めるため、池田小学校を人権教育研究校に、三方中学校区を人権教育推進地域に指定し、人権教育のあり方や様々な人権問題について指導方法や保護者・地域への啓発のあり方などについて研究を深めました。

■ 人権教育の指導内容および指導方法の工夫・改善

公民館職員および生涯学習関係職員を対象に、人権教育におけるワークショップ(体験的参加型学習)の進め方についての研修会を開催しました。また、各市町で実践されたワークショップをまとめた実践集を作成・配布しました。

③ 豊かな体験活動の推進

■ 学校における多様な体験活動の推進

小学校では197校が自然に親しむ体験活動を、151校が職場見学活動を実施したほか、農業体験や漁業体験などの多様な活動を実施しました。また、全ての中学校では職場体験活動を実施しました。

各施設における1泊2日から4泊5日のモデルプログラムをはじめとして、里地里山体験プログラム、地域資源を活かした体験活動メニューなどを掲載した体験活動プログラム集を作成し、県内全域の小学校に対し、集団宿泊学習等での活用を働きかけました。

■ 時代のニーズに対応した新たな体験学習の構築

不登校生徒の夢や希望、社会性を育むため、奥越高原青少年自然の家において2泊3日の集団宿泊および自然体験活動を行いました。また、3月に中学生に贈る講演会を開催し、新年度から学校復帰ができるよう、不登校生徒(保護者も含む)に対して、自立への支援活動を行いました。

また、子ども会と連携して、ジュニアリーダー研修会(青年の家等を活用)を開催しました。

■ 青少年教育施設の機能の充実

体験活動のさらなる拡充を図るため、地域資源を活かした体験メニューや教科学習への活用方法、里地里山体験学習を組み入れたプログラム集を作成しました。

■ 農業体験活動を通じた食農教育の推進

245の小・中学校において、JA等の指導による米づくり体験、学校給食用の畑を使った農家と子どもたちによる畑作体験、体験圃場を確保できない市街地の児童・生徒を対象とした農産物加工体験などの農業体験活動を実施しました。また、45の小・中学校において、味覚の授業を実施しました。

■ 伝統的地場産業に関する学習体験の拡充

小・中学生が「伝統的工芸品」を身近に感じられるよう、漆器や和紙などの6産地組合において体験学習会を実施しました。

④ 環境教育の推進

■ 体系的な環境教育の推進

身の回りの生きものに関心をもち、学校の周りの生きもの調査学習を進める「いきものひやくようばこ」の取組みを行いました。

自然環境保全についての意識を高め、環境教育の指導力向上を図るため、教育研究所にて、教員対象の「理科におけるエネルギー環境教育」研修講座を2回実施しました。

■ 体験を重視した環境学習の充実

県内90%の小・中学校で「エコワークブック」を活用した授業を進め、野外観察等の体験学習を行いました。

また、環境エネルギー教育の充実のために「環境アドバイザー」を20回学校に派遣しました。

さらに、昨年作成した放射線に関する県指導資料を基に、小学校教員に対する研修を実施しました。

文部科学省が作成した「放射線等に関する副読本」を全県立学校の生徒および教員に配布し、理科の授業や集会等で放射線に関する教育を充実しました。

■ ユネスコスクール参加校の拡大

県ではじめて小学校1校がユネスコスクールへの加盟申請を行いました。また、勝山市の全小中学校12校の加盟に向け準備を進めました。

⑤ ふるさと教育の推進

■ 学校教育の中での「ふるさと福井」の理解の促進

こども歴史文化館の常設展示として、新たに石塚左玄(食育)、中野希望(フェンシング)、畑和也(西洋料理)などスポーツや料理の分野の人物を追加しました。また、美浜町やおおい町の小学校へ出向き、白川静博士をテーマとした出前講座を実施しました。

■ 「元氣ふくいっ子ふるさと貢献プロジェクト」の推進

海の自然環境を体感することにより、環境保全意識を醸成し豊かな感性が育めるよう、1,079人(64学級)の小・中学生を対象に、里海での船乗り体験を実施しました。

■ 地域資源の活用によるふるさと教育の推進

県立青少年体験活動施設において、自然や産業など地域資源を活用した体験活動プログラム集を作成しました。

■ 伝統行事等への参加促進

福井の文化や担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験した子どもの数 71,637人)

■ 先人に学ぶ機会の提供

こども歴史文化館において、佐々木長淳・忠次郎父子や石塚左玄など先人の紹介パネルを追加しました。また、松旭齋天一について夏休み企画や特集展示として、日本最古の手品・ベルギー講演の写真など貴重資料を公開しました。

■ こども歴史文化館の充実

展示を楽しみながら理解する新たな仕組みとして、「サイコロタイムトラベラー」を導入しました。また、科学おもちゃ教室等のイベント(延べ171回)、JAXA宇宙学校を開催しました。

⑥ 読書活動の推進

■ 家庭における読書活動の推進

県立図書館において、保護者向けのパンフレット「おうちでえほん！～絵本で子育てを楽しく～」を発行し、家庭での読み聞かせの大切さを伝えることと乳幼児向け絵本の紹介をしました。

児童・幼児の学校活動や家庭での読み聞かせなどに活用を広げるため、前年度に選定した本県出身の絵本作家・加古里子氏が推奨する福井の子どもたちに読ませたい本3分野計90冊を、幼児教育支援センターの巡回指導の際などに広く紹介しました。

高校生の読書意欲の喚起を図るため、県立高校25校で推薦図書や必読書を示して読書活動を推進しました。

■ 地域における読書活動の推進

県立図書館において、地域で活動している読書ボランティア等を対象とした「読み聞かせ相談会」を実施し、読書活動推進担い手のレベルアップに寄与しました。

※開催回数10回 参加人数77人

■ 学校での読書活動の推進

県立図書館所蔵資料の学校への貸出を積極的に行い、学校への直接的支援を行いました。

※貸出件数87件 貸出冊数5,273冊

■ 読書活動を支える環境整備と人材の育成

図書の貸し出しや各種研修講座を通じて、読書活動推進の拠点となる各市町図書館への支援を積極的に行いました。

※県立図書館から市町立図書館への貸出 19,321冊

※市町立図書館向けの研修講座を7回開催(うち4回は学校図書館関係者へ受講対象を拡大)

2 健やかな体の育成

① 体力・運動能力の向上

■ 児童生徒の体力の維持向上

全ての公立小・中学校、高校で、「体力向上推進計画」を作成し、体育の授業や業間運動で取り組みました。課題としてきた握力については、「グー・パー体操」やうんてい・のぼり綱を活用した取り組みを実施した結果、小学校5年生および中学2年生の平均記録が0.185kg上昇しました。

■ 運動部活動の充実

運動部活動の顧問が部を運営する際の指針となる「運動部活動の手引き」の作成に着手しました。また、運動部活動の指導の在り方に関する講習会を実施しました。

② 健康教育の推進

■ 学校保健活動の強化

全ての学校で学校保健計画を策定し、保健主事・養護教諭を対象に、学校保健計画の作成や学校保健委員会の運営方法に関する研修会を、2回開催しました。

■ 子どもたちの目と歯の健康の増進

正しい歯みがき習慣の定着を図るために、全ての公立小学校で1・2年生対象の歯みがき教室を開催しました。目の健康を守るために、小中学校で目のリフレッシュタイムの設定と「目の健康を守る3か条」を教室に掲示し、普及啓発を図りました。

■ 薬物乱用防止教育の推進

青少年の薬物使用の実態と対応について理解を深めるために、教職員や薬剤師を対象とした薬物乱用防止教室を開催しました。

③ 食育の推進

■ 栄養教諭を中心とした学校での食育の推進

栄養教諭の指導のもと、県内2地域の児童がお互いの特産物や郷土料理を紹介したり、食材・食文化について学ぶ交流学習を行いました。また、県内4ブロックで栄養教諭による授業力向上のための研究会を実施しました。

■ 「おいしい地場産給食」の実現

子どもたちから好評を得たメニューを学校給食調理員が相互に紹介し合う「調理従事者研修会」や、ふるさと知事ネットワーク参加8県が交換した郷土料理のレシピによる学校給食を実施するとともに、児童生徒と学校栄養士が共同で開発したオリジナルメニューを発表し合う「学校給食調理コンテスト」を実施し、地場産農水産物を活用した多彩な献立情報を交換しました。

■ 食育推進に向けた家庭・地域への啓発

1月に食育実践発表会・学校給食展を開催しました。県内地域の特産物や郷土料理を紹介したり、栄養教諭による地場産物を活用した学校給食レシピや学校給食調理コンテストの様子を展示するなど食育の取組みを紹介しました。給食展に合わせ、県庁食堂で地域の方に学校給食を味わう機会を設けました。

3 生徒指導・教育相談体制の充実

① 不登校対策の充実

■ 未然防止に重点を置いた福井型不登校対策の推進

小中学校が連携して組織的な不登校対策を進めるため、全ての小中学校の教頭を対象とする不登校対策研修会を年2回開催し、また、不登校対策取組み事例集の活用を進めました。
(不登校者数:小学校107名、中学校536名)

■ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの効果的な配置

小学校45校と全中学校74校にスクールカウンセラーを配置しました。
17市町がすべてカバーできるようにスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、スーパーパイパーの積極的活用により、効果的な訪問活動を進めました。

■ 保幼小・小中・中高連携の推進

保育所・幼稚園と小学校の円滑な接続を推進するため、福井県スタート・アプローチカリキュラム指針を作成し、地域の実情に対応した具体のカリキュラムづくりのため、県内5小学校区をモデル校に指定し、実証を開始しました。

モデル校区内の保育士・幼稚園・小学校教諭の理解を深め、目標等の共有を進めるため、保幼小連携講座を開催しました。

さらに、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭や家庭の保護者等を対象に、幼児教育力向上のための講座を18回開催しました。(延べ 408人参加)

嶺南地域での研修機会を増やし、利便性を向上させるため、月1回程度、嶺南デーを設けました。

② 生徒指導・教育相談体制の充実

■ 問題行動の未然防止

インターネット上の有害環境に関する最新情報を、小・中・高校の保護者等へ配信し、家庭内でのネット教育を支援し、青少年の非行や被害を防止しました。

9月に「いじめ問題対応の手引き」を改訂し、学校においていじめ対策委員会を開催していじめの未然防止を図るとともに、いじめ対応サポート班により素早い対応が進む体制づくりを進めました。

■ 教育相談体制の充実と関係機関との連携強化

全小・中学校において、いじめアンケートや生活状況アンケート等を活用しながら、教育相談週間などに担任等と面談する機会を設け、児童生徒の悩みを把握し解消しました。

基本目標3 信頼される学校づくりの推進

1 学校マネジメント改革の推進

① スクールプランの達成と教職員評価システムの構築

■ スクールプランの充実

前年度の学校の自己評価、学校関係者評価に基づいて検証した結果を、新年度のスクールプランの改善に生かし、引き続きホームページでの公表を行いました。

風通しのよい活力ある学校づくりを進めるため、教職員評価システムの面談の中で、校長が教員にスクールプランの内容・意義を直接説明し、達成に向けて意識を共有しました。

■ 教職員評価システムによる活力ある学校づくり

評価者である管理職がコーチングや公正な評価の技術の力量を高めるため、評価者研修会を2会場で実施しました。

■ 教職員がやりがいを持って児童生徒と向き合える環境づくり(教職員の負担軽減)

学識経験者や教員、PTA、職員団体等の代表者からなる「活力ある学校づくり活動検討会」を2回開催し、勤務の負担軽減について検討を重ねました。各学校で実施している「1学校1改善活動」の取組み状況を調査し活動を促進するほか、「教育情報フォーラム」に掲載している優れた指導プランを約3,500本と大幅に増やし、個々の教員の負担軽減を図りました。また、これまで採用後1年目で実施していた初任者研修を平成25年度からは採用後3年間で行うこととし、より効果的・効率的な研修に変更しました。

各県立学校のICT環境について、クラウドコンピューティングを活用し、教職員の業務効率化や負担軽減を図る情報ネットワークを整備しました。

小・中学校事務共同実施に関しては、学校事務共同実施連絡会議を2回、グループリーダー研修会を1回開催し、県内の各市町の取組みについて情報を交換するなどして、学年会計処理ソフトの開発や児童生徒名簿様式の統一などによる教員の事務負担を軽減しました。

■ 教職員の心身の健康保持

健康診断・人間ドックの受診促進と相談事業の実施により、教職員の身体・メンタル両面の健康保持のための取組みを行いました。

また、管理職教職員研修を2回に分けて実施するとともに、本年度初めて40歳の一般教職員を対象とした研修を県内4箇所で開催し、165名の参加があり、健康管理やメンタル面の職場における協働体制作りを一層推進しました。

② 部活動改革の推進

■ 運動部活動ガイドラインの策定

運動部活動の顧問が部を運営する際の指針となる「運動部活動の手引き」の作成に向けて中体連高体連と協議しました。また、運動部活動の指導の在り方に関する講習会を実施しました。

■ 複数校での合同部活動や拠点校方式の導入

全ての競技で大会への複数校の合同チームが出場できるように中体連参加規定の見直しを行い、4競技16校11部で合同部活動を実施しました。

■ 運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携促進

総合型地域スポーツクラブが14市町で24クラブが設置され、運動部活動の指導者にとの連携が進んでおり、クラブへの中・高校生の参加やクラブの指導者が部活動の指導を行いました。

■ 地域における文化部活動の発表の支援

子どもたちが一流のステージで発表する機会を提供する「ワークショップフェスティバル」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験した子どもの数 71,637人)

③ 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

■ コミュニティスクールの機能向上

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりを進めました。

■ 中学校区内での総合的な学校応援体制の整備

県内全ての中学校区において、「学習指導」「生徒指導」「地域連携」を柱とした児童生徒の交流や教員研修などを実施し、小中連携の取組みを始めました。

■ オープンネットワーク教育の推進

9月に若狭高校と福井県立大学海洋生物資源学部との間で高大連携協定を締結しました。また、若狭高校にて福井県立大学教授による出張授業を実施しました。

小学校で理科を教える教員向けの実験指導書を作成する際に、県農業試験場や福井地方気象台の職員から助言を受けました。また、今年から福井地方気象台と連携した専門性の高い理科授業を、順化小学校、木田小学校、越廼中学校で実施しました。

■ 家庭等への情報発信の推進

インターネット上の有害環境に関する最新情報を、小・中・高校の保護者等へ配信し、家庭内でのネット教育を支援し、青少年の非行や被害の防止に努めました。

高校においては、学校独自の連絡体制に加え、安全環境部や警察本部が配信する情報について、対応を可能とするよう連携を図りました。

小・中学校においては、10月から運用を開始した「算数Webシステム」の中に、保護者・児童向けに、課題となっている内容についてのワンポイントアドバイスを配信しました。また、児童の算数に対する興味や関心を喚起するためのハイレベルな問題を定期的に掲載しました。

④ 小規模校での教育の振興

■ 学校間・学校種間のネットワークの強化

小規模校の教育環境の充実を図るため、福井市(国見小・長橋小・殿下小)および敦賀市(常宮小・西浦小・東浦小・赤崎小)において合同授業をそれぞれ6回実施しました。

■ 少人数学習集団の特長を活かした授業方法等の研究や研修の充実

嶺南教育事務所において、へき地複式教育研修講座を開講し、複式授業の在り方と複式の授業づくりのポイントについて実践発表などを行いました。

⑤ 小・中学校の統廃合への適切な対応

■ 小・中学校の統廃合のための支援策の充実

大野市富田小学校と小浜市内外海小学校に、複式学級を単式学級に統合する際に生ずる未学習を解消するため、非常勤講師を1名ずつ配置しました。

■ 空き校舎活用への支援

市町に対し、ホームページ等を通じた空き校舎の活用事例等の情報提供や、空き校舎利活用のための支援制度を周知し、旧日引小学校の改修等への支援を行いました。

2 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

① 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

■ 学校再編による教育環境の充実

若狭地区については、若狭高校および若狭東高校において、平成25年度の開校に向けた準備を着実に進めました。

坂井地区については、坂井総合産業高校(仮称)の平成26年度の開校に向け、地元企業や研究機関等の意見(31社訪問)を踏まえた新たな職業教育の検討を行い、必要な施設・設備の整備等を含めた全体計画を策定しました。

若狭、坂井地区以外の地区の再編については、生徒数の動向等を踏まえて慎重に検討を進めるとともに、高校教育改革の一環として、多様な教育機会の創出に向け、平成27年4月に、高志高校に附属中学校を開設する中高一貫教育校(併設型)の設置方針をとりまとめました。

■ 普通科系高等学校における進学指導の向上

生徒の能力や個性に応じて、持てる学力等を最も効果的に伸ばす多様な教育を選択できる制度として、併設型中高一貫教育を平成27年4月に高志高校に導入することを決定しました。

難関大学への進学を志望する高校1年生を対象に土曜チャレンジセミナー、2年生を対象に土曜チャレンジセミナーおよび春期セミナー、3年生を対象に入試直前冬期セミナーを開催しました。

■ 魅力ある職業教育の推進

職業系高校において、地元企業の代表者等から授業に対する助言をいただくなど、産業界の意見を授業やカリキュラムに反映させたほか、民間の技術者による技術指導や企業の生産現場における実習など、地域産業界と連携した職業教育の充実を図りました。

■ 定時制・通信制教育の充実

3年間での卒業を可能とするため、単位制の特性を生かして学びやすい教育課程を編成しました。また、多様な課題を抱える生徒たちに対応するため、スクールカウンセラー3名、スクールソーシャルワーカー2名を配置するとともに、5校に配置している非常勤の養護教諭の勤務時間を、生徒が登校している時間まで(18時から20時へ)延長しました。

3 私学教育の振興と支援の充実

① 特色ある私学教育の振興

■ 魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等への支援

県内私立高校が生徒や保護者にとって魅力ある学校となるよう、食育・環境教育といった教育の質の向上を図る取り組みや特色ある学校づくり、部活動の全国での活躍など、意欲的な取り組みを支援しました。

■ 保護者の負担の軽減

授業料と国の就学支援金の差額に対し私立高校が減免を行った場合、世帯の所得に応じて、全額～1/3の割合で助成を行いました。また、国の就学支援金の対象外である実験・実習費等に対し引き続き助成を行いました。

■ 教育環境の充実

耐震化が早期に実施されるよう、幼稚園や高校の耐震補強工事や改築工事に対し、県独自に助成を行いました。また天井材や壁材等の非構造部材の補強工事にも引き続き助成を行いました。

■ 公私共通の諸課題に対する対応

県公立高等学校連絡協議会の開催(10月)および昨年度私学側から要望のあった「公立高校の募集定員問題に関する協議会」の設置について、6月に公私協の下に小委員会を設け、公私の中長期的な定員設定のあり方等、3回にわたって協議を行いました。

■ 私立学校における経営の健全化の確保

私立小・中・高校・専修学校の教育条件の維持向上、経営の健全化を図るため、各種の教育振興補助金により、各学校の人件費等、経常的経費等を支援しました。

4 安全・安心な学校づくり

① 学校施設の耐震化の推進

■ 学校施設の耐震化の優先実施

小・中学校施設については、県独自の補助制度により、市町の負担軽減を図り、耐震化を促進し、耐震化率は81.8%から84.7%に向上しました。県立学校については、10棟の耐震補強工事を行い、耐震化率は87.2%から90.1%に向上しました。

② 安全対策の充実

■ 学校安全体制の整備

県内全ての学校で「学校安全計画」を策定し、計画に基づいた安全点検や安全教育を県警と連携して実施しました。

■ 安全教育の充実

小・中・高校・特別支援学校において、より実践的な防災教育が実施できるよう各学校の管理職や安全教育担当者352人を対象に防災教室講習会を7月に開催しました。

■ 地域の防犯団体等との連携の促進

全ての中学校区において青色灯を付けた自動車による学校周辺や通学路等の巡回指導を実施し、見守り活動の充実に努めました。

■ 安全で明るい通学路の整備

児童生徒の下校時の安全を確保するため、通学路に477灯の防犯灯を整備しました。

③ 防災教育の充実

■ 防災学習の推進

各学校の防災学習推進の指針となる「防災教育の手引き」と教員向けの指導教材を作成しました。

■ 避難訓練の実施

文部科学省の示した「学校の地震・津波対策チェックリスト」または県が作成した「学校防災マニュアル」により、学校の防災体制の見直しを行い、すべての学校で避難訓練を実施しました。

基本目標4 家庭・地域の教育力の向上

1 家庭・地域の教育力の向上

① 家庭の教育力の向上

■ 「親育ち」支援の充実

保育所・幼稚園に通園する園児の保護者が一日保育体験をして、保育士・幼稚園教諭が指南役となって、家庭で実践する機会を設けました。こうした機会を通して、我が子の園での様子や園への理解を深めました。

また、市町3歳児健診事業や子育て支援センター、公民館に出掛け、未就園児の保護者への家庭教育の意識醸成に努めました。

3回にわたり「保護者のための教育力向上セミナー」を開催し、子どもたちが進路を切り拓くために必要な力や家庭が果たすべき役割について、有識者による講演を行いました。(延べ700名参加)

家庭教育支援チームおよび市町教育委員会家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を2回実施しました。家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびそのスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を、2会場で各8講座開催し、修了者として32名を登録しました。

家庭教育講座の企画を支援するために講師リストを作成し、PTA活動や公民館活動等での活用を促しました。親や地域の子育て支援に関心のある人たちを参加対象とした参加型学習講座の手引きとなるテキストを作成しました。

5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送しました。家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日(年間141日)開設しました。

■ 保育所や幼稚園と連携した家庭の教育力の育成

保育所・幼稚園に通園する園児の保護者を対象に一日保育体験を実施し、家庭における育児・教育に関する助言やノウハウの提供を行いました。

また、園での保護者会等において、幼児とのコミュニケーションの機会を増やすグッド・トイや絵本の遊ばせ方を体験する出前家庭教育講座を開催しました。

■ 「子育ての知恵」の継承

福井の文化や担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験した子どもの数 71,637人)

■ 子育て支援機能の充実

一日保育体験を通して、育児や教育に関する不安や悩みを持つ保護者に対し、保育士や幼稚園教諭が助言を行いました。

また、保護者や祖父母等を対象にグッド・トイや絵本の素晴らしさを体感し、家庭教育の意識を高める講座を開催しました。

② 地域の教育力の向上

■ 地域づくり・人づくりの推進

社会教育団体12団体への支援を行い、青少年、成人、女性など広範囲にわたる地域づくり・人づくりを進めました。

■ 地域による学校支援の充実

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりの取組みを進めました。

県立青少年体験活動施設において、自然や産業など地域資源を活用した体験活動プログラム集を作成しました。

■ 放課後子どもクラブの拡充

高学年の受け入れに伴う既存施設の改修費等の軽減や運営費の助成などにより、子どもの安全・安心で健やかな活動場所の確保に努める市町を支援し、「放課後子どもクラブ」の数が217箇所(4箇所増)となりました。

基本目標5 生涯学習とスポーツの振興

1 生涯学習の振興

① 生涯学習環境の充実

- 多様で魅力ある講座の提供
福井ライフ・アカデミー講座として、地域活動講座、郷土学習講座、漢字文化講座、現代的課題講座、パソコン講座など428講座を行い、71,096人が受講しました。県民の多様なニーズに対応するとともに、いつでも、どこでも、誰でも学べる学習機会を提供しました。
- ボランティア講師の活動に対する支援
県民講師を育成する「県民講師養成講座」を開催し、76名が受講しました。県民講師による友愛塾47講座が開催され、延べ1,743人の方が受講しました。また、講師に認定・登録された方は、生涯学習センターの助言・支援等を受けながら、講座を企画・運営しました。
- 在宅受講システムの整備
インターネット放送局で、講座を公開するために、著作権、経費、システム等の課題について検討しました。

2 生涯スポーツの振興

① スポーツを通じた健康づくりの推進

- スポーツを通じた県民の健康・体力の向上
県民スポーツ祭では、小学生の部を新設し、体験教室を拡大しました。大会チラシの学校配付や新聞のお知らせ等を活用した広報を実施し、年齢を問わず誰でも参加できる交流の部の参加者を増やし、多くの方にスポーツに参加できる機会を提供しました。
全国レクリエーション大会では、ニュースポーツを中心とする体験イベントを開催し、年齢を問わず気軽にスポーツに参加できる機会を提供しました。
- スポーツを身近にする環境づくり
県有施設の整備に当たり、国体の開催と将来の利活用を考慮し、ホッケー場の人工芝の張り替え、クレー射撃場改修工事の実施設計を行いました。また、福井運動公園については、具体的な整備計画を作成し、基本設計に着手しました。
総合型地域スポーツクラブの設立・育成を継続し、新たに1つのクラブが設立され、14市町・24クラブが活動を行いました。来年度に向け、1つのクラブ（福井市）で準備委員会を設置し設立準備に着手しました。
広報番組では、福井のアスリート、県民スポーツ祭や全国レクリエーション大会、総合型地域スポーツクラブを紹介し、国体に向けた強化策や身近に行えるスポーツ環境等の情報を提供しました。
- スポーツイベントの誘致・開催
平成26年1月の常陸宮賜杯第63回中部日本スキー大会の福井県開催に向け、岐阜県大会を調査・視察しました。式典の様子やスポーツと観光資源を組み合わせた取組みを参考に、大会に向けた準備を進めました。
平成30年開催予定の福井国体に向け、昨年度に引き続き会場地市町の選定を進め、正式、特別、公開の全競技の会場地が決定しました。また、「スポーツの感動を広め、未来へつなげる」を基本目標とする開催基本構想の策定、各競技団体が実施する審判員等養成経費に対する助成などにより、着実に準備を進めました。

② 平成30年の福井国体に向けた競技力の向上

- 選手の育成と強化
「競技力向上対策推進計画」を基に、第73回国民体育大会に向けた計画的な選手強化を実施しました。
競技種目ごとに優秀な選手を集め、重点的に選手育成を進める中学校・高校について、重点強化校として22校・40部活動を、強化推進校として63校・128部活動を指定しました。
また、昨年に引き続き、ジュニアから成年までの一貫した選手育成・強化を進めるため、有望選手634名に「チームふくい」の認定証を交付するとともに、競技別に中央からの優秀なコーチを招聘しての強化合宿を実施しました。
選手強化に必要な、体操器具やボート救助艇などの特殊競技用具、高額強化備品を9競技に整備し、練習環境の条件整備を図りました。
- 指導者の育成と確保
日本体育協会等の公認指導者資格取得に対する支援や、競技団体の核となる人材育成の研修会を実施しました。また、中央からの優秀なコーチを招いた強化合宿等に県内指導者も参加し、資質向上に努めました。
- 「1県民1参加、1スポーツ」の環境の整備
県民スポーツ祭では、親子体験教室を17種目に拡大、インディアカ・3B体操など気軽にスポーツに親しむ場の提供や、レスリングやアーチェリーなどの国体正式種目を親子で体験してもらうことで、未普及競技への興味や関心を高めてもらい、福井国体に向けた選手の発掘にも取り組みました。
福井国体に向け、大会愛称・スローガンの募集・決定、マスコットキャラクターの募集を行いました。
また、各種イベントと連携した国体PR展や出前講座の開催、広報紙の発行を行うなど、福井国体のPR活動を充実・強化し、福井国体への県民参加意欲の向上(22年度:65.1% → 24年度:72.7%)に努めました。

基本目標6 心豊かな文化の振興

1 身近に文化を感じる環境づくり

① 「見る」から「楽しむ」「参加する」文化へ

■ 身近に芸術を親しむ場の創設

公共施設や病院などでの演奏会の開催や福井県民総合文化祭の実施など、身近に芸術文化に触れる機会を充実しました。

■ 身近な文化を見つめ直し後世に継承

国指定に向け、各地区に伝わる「祭り・行事」(無形民俗分野)の悉皆調査を実施しました。25年度はその中から価値の高いものについて詳細調査を実施していきます。また、庭園(名勝分野)の特定調査を行いました。

白山信仰古文書の調査と報告書作成により2件を県指定文化財に指定し、また、庭園の測量調査も行いました。

さらに、23年度に県指定となった美術工芸品が重要文化財となりました。

■ ふるさとの歴史・文化の研究

県立歴史博物館において、大野市内で発掘調査された遺物による発掘成果展や、重要文化財で泰澄ゆかりの仏像・神像である「泰澄像」を公開する企画展を開催しました。

一乗谷朝倉氏遺跡発掘調査により、金の粒子が付着した遺物が見つかり、遺跡内で金を製錬していた裏付け資料が得られました。また、越前焼窯跡について試掘調査や文献調査を実施し、連房式登窯を発見しました。

② 文化施設をもっと身近に

■ 住民参加型の企画運営

ボランティアにより作品解説会の開催や展示監視業務への協力など、住民参加による文化施設の運営を行いました。

■ 子どもの創造力を育む美術館

夏休みに親子で鑑賞・創作を体験するキッズミュージアムを開催したほか、学芸員が館蔵品を学校で展示・解説する授業を行いました。

■ 福井ゆかりの人物や福井の歴史の発信

こども歴史文化館において、新たに石塚左玄、佐々木長淳らの先人や、中野希望、畑和也ら子どもが憧れるスポーツや料理の分野の紹介パネルを追加したほか、夏休みには、各分野で活躍している達人を講師とした「これきわく塾」(11コース)を開催し、科学おもちゃ教室等、年間のべ171回のイベントを行い、7,300人以上が参加しました。

県立歴史博物館において、大野市内で発掘調査された遺物による発掘成果展や、重要文化財で泰澄ゆかりの仏像・神像である「泰澄像」を公開する企画展を開催しました。

2 文化教育の推進

① 文化教育の推進

■ すべての子どもたちが一級の芸術・文化に触れる機会を拡充

県立音楽堂でのオーケストラの鑑賞や、学芸員による博物館での体験型授業、学校での出前授業など、子どもたちが芸術・文化に触れる機会を充実しました。

学ぶ機会、伝え聞く機会が少なくなっている童謡・唱歌を、幼児・父母・祖父母が世代を超えてふれあい、より深くつながるためのツールとして共有できるように、由紀さおり氏による「童謡で伝える会」を県内9箇所で開催しました。39園の園児とその保護者や祖父母等約2,750名が、鑑賞を通して童謡や唱歌に親しみました。

■ 地域の文化活動家からの学び

文化インストラクターを講師とする芸術文化体験講座の開催など、子どもたちが地域の文化活動者から身近に芸術文化を学ぶ機会を充実しました。

② 文化の創り手・演じ手の育成

■ 地域グループなど文化団体(活動者)の支援の充実

若手活動者による芸術・文化活動や地域の文化資源を活用したまちづくり、次世代育成などを行う文化活動団体に、きめ細やかに支援を行いました。

■ 子どもたちの文化活動の質の向上

中学・高校の部活動などにおいて、一流の芸術家から子どもたちが直接指導を受ける機会を充実しました。

■ 次世代アーティストの育成

プロの弦楽器奏者の学校(社北小、朝日中など)への派遣をはじめ、一流の芸術家から子どもたちが直接指導を受ける機会を拡充しました。

3「文字の国 福井」の推進

①「文字の国 福井」の推進

■ 文字文化の普及

幅広い世代を対象にした「白川文字学」の漢字講座やパネル展等には、大人から子どもまで3,600人を超える参加がありました。また、平凡社から出版した「漢字解説本」は8刷を重ね、これまでに4万5千部を発行しました。

平凡社から出版した漢字学習副読本「白川静博士に学ぶ 楽しい漢字学習」は3刷を重ね、2万1千部を発行しました。

■ 県内外への発信

東京都内で一般向けや目黒区小学校長会での講義(32名参加)、八雲小学校での漢字教室(82名参加)を開催しました。また、都内で白川静氏の顕彰活動を行うグループ(白川静会)と連携したイベント(115名参加)を開催しました。

■ ゆかりの作家や詩人の作品に親しむ「ふるさと文学館」の整備

県内外の文学などの専門家による基本計画策定委員会の検討結果を踏まえ、計画を策定しました。また、福井ゆかりの作家、福井県を舞台とした作品に関する直筆原稿や初版本等の資料収集を行い、平成26年度に県立図書館内に開設するための準備を進めました。